

●株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の基準日 毎年5月31日
期末配当の基準日 毎年5月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は11月30日です。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株
証券コード 3321
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部
公告方法 電子公告を当社ホームページにて行います。
やむを得ない事由による場合は日本経済新聞に掲載し、公告いたします。
公告掲載アドレス (<http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm>)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



株主の皆様へ

世界各国を視野に
グローバル展開をさらに加速代表取締役社長
橋 至朗

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ミタチ産業グループはグローバル展開の加速を経営方針の1つとして掲げておりますが、この第37期は海外での種まきがようやく実りつつあり、海外拠点の業績への貢献が目立ちました。グローバル展開が今後のミタチ産業グループのさらなる伸展に必要な不可欠と考えております。昨年9月のタイ現地法人設立に続き、インドネシアにおきましても営業活動する準備が整いつつあります。今後も世界各国への展開を視野に入れ、グローバル展開をさらに推進していきたいと考えております。

また、国内におきましても、東芝半導体商流の浜松地区主要顧客を当社が担うこととなり、浜松営業所を昨年12月に開設いたしました。お客様のニーズに当社のサービスで応え、さらなる拡販と新規顧客の獲得を図ってまいります。

周辺環境はまさに激変の真ただ中にあり、このような変化の時は新たなニーズが生まれる時であり、最大のチャンスでもあります。リスクを恐れず新しいことにチャレンジし、お客様の困っていることを解決しようという熱意をもって次なるステージ・目標に向かい全社一丸となって努力していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

＜営業概況＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融危機問題や中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、震災復興需要や昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感により円安・株高基調に転じ、景気は改善の兆しが見られるようになりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、政府の需要刺激策の反動減等もあり、車載機器関連向け商材の販売は減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、新規案件等の獲得もあり堅調に推移いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が減少したものの、新規顧客の拡大等もあり、売上は底堅く推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は313億9千4百万円（前期比15.6%減）、利益につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少などにより、営業利益は5億4千8百万円（前期比24.2%減）となりました。また、債権の回収の進展に伴い貸倒引当金戻入を営業外収益として計上したこともあり、経常利益は8億1千9百万円（前期比0.1%減）となりました。なお、平成25年4月1日を効力発生日として子会社大洋電機株式会社を吸収合併したことに伴い税務上の繰越欠損金等を承継したこともあり、当期純利益は5億9千1百万円（前期は当期純損失1億8千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売及び工作機械向け受注が減少した結果、セグメント売上高は190億5千1百万円（前期比20.6%減）となりました。また、プロダクトミックスの変化などもあり、セグメント利益は8億5千2百万円（前期比4.6%増）となりました。

② 海外事業部門

既存顧客の海外展開やアミューズメント業界向け販売が増加したものの、光半導体の受託生産が減少した結果、セグメント売上高は123億4千2百万円（前期比6.5%減）となりました。また、売上原価率の増加等が大きく影響し、セグメント利益は1億6千万円（前期比56.1%減）となりました。

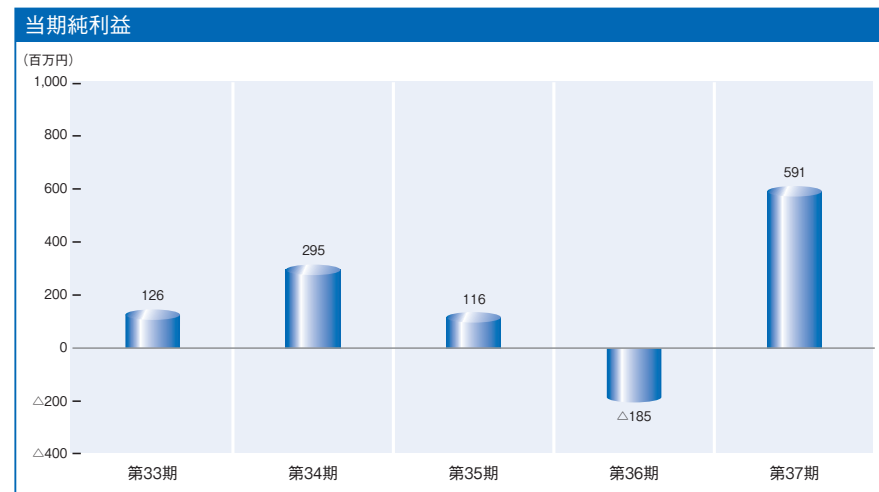
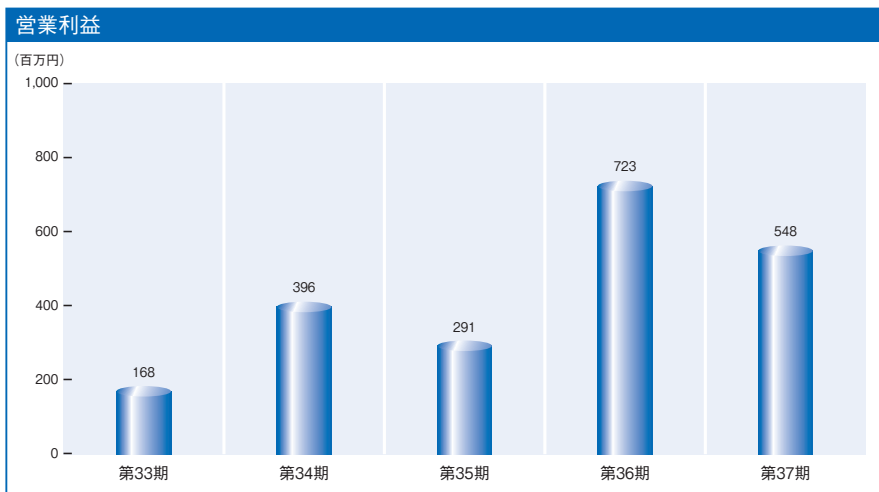
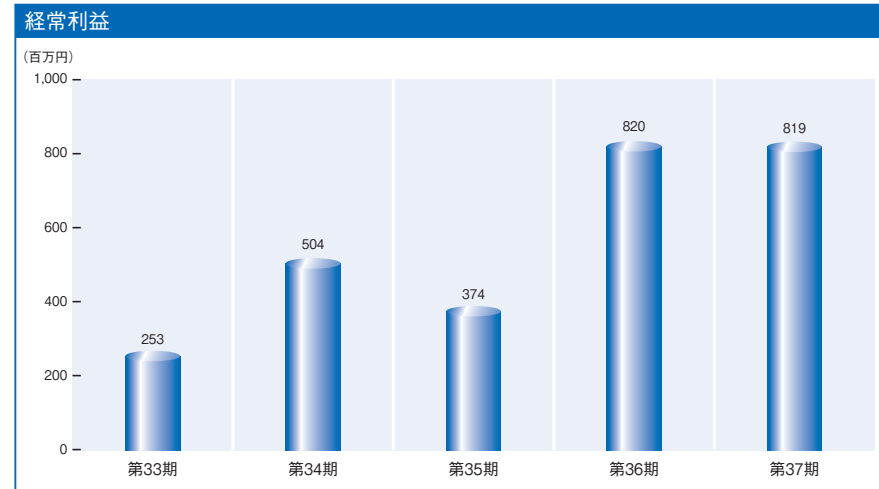
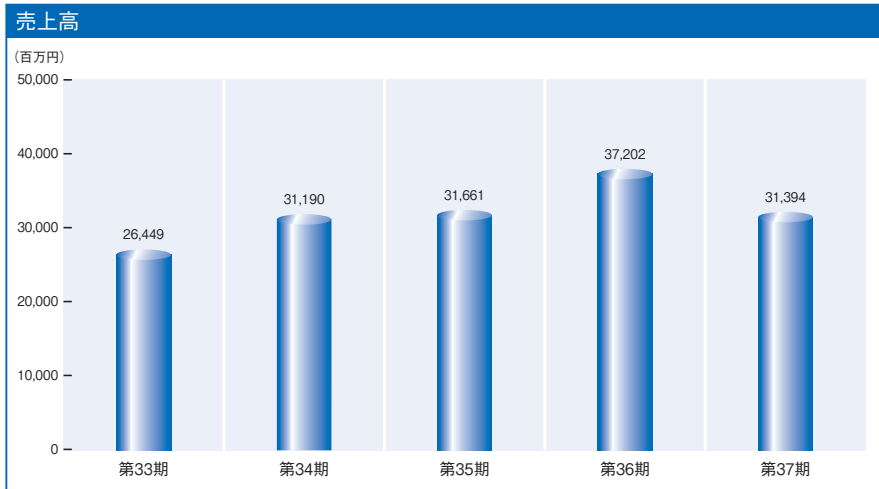
＜利益配分＞

当期末の利益配分につきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。これにより中間配当金を含めました当期配当金は14円となります。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。



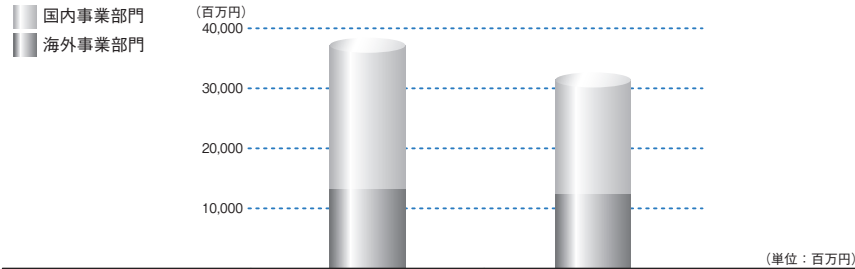
連結財務ハイライト





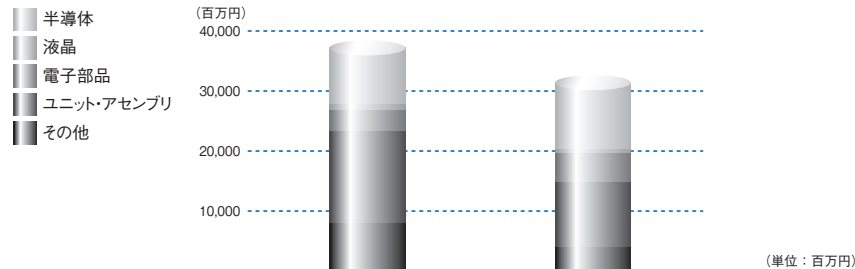
セグメント別・品目別連結売上高

セグメント別売上高



セグメント	期	第36期	第37期	前期比
国内事業部門		24,008	19,051	79.4%
海外事業部門		13,193	12,342	93.5%
合計		37,202	31,394	84.4%

品目別売上高



品目	期	第36期	第37期	前期比
半導体		9,419	11,181	118.7%
液晶		861	564	65.5%
電子部品		3,605	4,817	133.6%
ユニット・アセンブリ		15,397	10,952	71.1%
その他		7,919	3,877	49.0%
合計		37,202	31,394	84.4%

会社概要

●会社の状況（平成25年5月31日現在）

会社名 ミタチ産業株式会社
 本社所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
 設立年月日 昭和51年7月2日
 資本金 5億2,160万円
 従業員数 429名（連結）
 129名（単体）

取締役及び監査役（平成25年8月23日現在）

代表取締役社長 橘 至 朗
 代表取締役副社長 橘 和 博
 専務取締役 井 上 銀 二
 常務取締役 奥 村 浩 文
 常務取締役 大 島 卓 也
 取締役 川 原 康 夫
 常勤監査役 西 山 重 正
 社外監査役 清 水 哲 二
 社外監査役 伊 藤 嘉 量

●事業所（平成25年5月31日現在）

本社（名古屋市中区）
 三河支店（愛知県岡崎市）
 東京支店（東京都品川区）
 関西支店（京都市下京区）
 浜松営業所（浜松市中区）

●連結子会社（平成25年5月31日現在）

M.A.TECHNOLOGY,INC.
 美達奇（香港）有限公司
 台湾美達旗股份有限公司
 敏拓吉電子（上海）有限公司
 美達奇電子（深圳）有限公司

●非連結子会社（平成25年5月31日現在）

MITACHI (THAILAND) CO.,LTD.

●株式の状況（平成25年5月31日現在）

発行可能株式総数 16,000,000株
 発行済株式の総数 7,350,000株
 株主数 3,051名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社J U	1,844,800	25.10
橘 至 朗	316,700	4.31
ミタチ産業従業員持株会	259,350	3.53
井 上 銀 二	220,000	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000	2.72
井 上 佐 恵 子	180,000	2.45
岩 成 一 郎	165,000	2.25
山 内 昭 雄	165,000	2.25
野 中 光 夫	110,000	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	106,100	1.44

(注) 持株比率は自己株式(404株)を控除して計算しております。